

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	住・緑・まちづくり	(a)みどりのまちづくりの推進(帯広の森及び都市緑地の適正な維持管理)	1-1	業務	帯広の森及び都市緑地の適正な維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広の森植樹面積 143.8ha ・都市緑地植樹面積 78.5ha ・はぐくむ来館人数 団体利用 1,392人 学校利用 2,946人 	b	—	帯広の森及び都市緑地の適正な維持管理
D		(a)みどりのまちづくりの推進(木質バイオマス等のみどりの資源の利活用)	1-2	業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ペレット工房における間伐材の利活用(ペレットの製造及び利用 5t) ・公共用地等から発生する幹材及び枝材の利活用 ・落ち葉の腐葉土利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペレット工房における取組 帯広の森で発生する間伐材等から木質ペレット燃料を製造した(製造量は4.0t。)ほか、製造過程の見学等の環境学習を実施した。 また、間伐材を利用したシイタケ栽培や木工体験、焚火パン作りなどを市民とともに実施した。 ・腐葉土ボックスの貸与(町内会 1件、学校 3件) ・イベント(みどりと花のフェスタ)で、落ち葉腐葉土化展示及び無料配布を実施した。 ・家庭用剪定枝無料回収事業の実施 2回 参加人数 982人、回収量 288㎡ 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ペレット工房における間伐材の利活用(ペレットの製造及び利用 5t) ・公共用地等から発生する幹材及び枝材の利活用 ・落ち葉の腐葉土利用
D		(a)みどりのまちづくりの推進(公共用地及び民有地への植樹による緑化推進)	1-3	業務	慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、緑化協議制度等による公共用地及び民有地への植樹による緑化を推進する。(植樹本数合計 3,000本(累計 51,000本))	<ul style="list-style-type: none"> ・植樹実績 1,611本(累計49,746本) 	b	—	慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、緑化協議制度等による公共用地及び民有地への植樹による緑化を推進(植樹本数合計3,000本、累計54,000本)
C		(b)環境リサイクル施設の集積(中島地区エコタウン)	1-4	業務	・その他実現に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広圏都市計画緑地事業(36号中島緑地)において、約2.4ha用地取得、一部区域の実施設計。 ・バイオガスプラントの運用 年間発電量 1,007,081kWh 	a	中島地区は農地であるため、転用に関して厳しい法規制がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・その他実現に向けた検討 ・農地の取得(1.9ha)
C		(c)道路照明灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯への高圧ナトリウム灯の導入)	1-5	業務	道路照明灯の省エネ化(100灯(累計 3,254灯))	<ul style="list-style-type: none"> ・水銀灯を高圧ナトリウム灯へ交換 48灯(4,800W削減) 累計 3,207灯(530,636W削減) 	b	—	道路照明灯の省エネ化(100灯(累計 3,354灯))

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	住・緑・まちづくり	(c)道路照明灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	1-6	業務	<ul style="list-style-type: none"> 公園照明灯の省エネ化(6灯(累計133灯)) 公園トイレ節水化(3箇所(累計18箇所)) 	<ul style="list-style-type: none"> 公園照明灯のLED導入8灯(1800W削減) 累計145灯(28,100W削減) 公園水洗トイレへの電磁弁の設置0箇所 累計24箇所 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 公園照明灯の省エネ化6灯(累積139灯) 公園トイレ節水化3箇所(累積21箇所)
C・D		(c)道路照明灯、防犯灯の省エネ化(町内会の防犯灯のLED化)	1-7	業務	防犯灯の省エネ化(10灯(累計:13,935灯))	<ul style="list-style-type: none"> 町内会防犯灯のLEDへの交換灯数8灯(400W削減) 累計13,925灯(378,734W削減) 	b	—	防犯灯の省エネ化(10灯(累計:13,945灯))
C・D		(d)省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	1-8	家庭	省エネ住宅の建築促進(566戸(累計5,785戸))	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・区性能受託の建数544戸 累計5,791戸 省エネ性能、耐久性能等に優れた住宅を建設に対し、20万円の補助金を計44件交付した。 	a	—	省エネ住宅の建築促進(637戸(累計6,422戸))
C		(d)省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	1-9	業務	<p>省エネルギー改修の可能性が比較的高いと考えられる施設について、順次、太陽光発電をはじめとした新エネルギー設備等の導入を図る。</p> <p>太陽光発電設置 累計260kW LED化 累計396,758Wh 木質ベレットストーブ 累計17台</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入1施設(10kWh/年削減) LEDへの交換1,467kWh/年 木質ベレットストーブの導入0件 <p>(累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備260.02kW LED灯390,092kWh削減 木質ベレットストーブ22台 	b	—	<p>省エネルギー改修の可能性が比較的高いと考えられる施設について、順次、太陽光発電をはじめとした新エネルギー設備等の導入を図る。</p> <p>太陽光発電設置 累計270kW LED化 累計440,758Wh 木質ベレットストーブ 累計18台</p>
C		(e)公共施設のストック活用と長寿命化	1-10	業務	市営住宅の建替・改築(累計110戸)	<ul style="list-style-type: none"> 0戸(累計118戸) 市営住宅の新築工事中。令和2年度に28戸完成予定。 	b	—	市営住宅の建替・改築28戸(累計110戸)

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C・D	おびひろ発農・食	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(農産物残さ等の有効活用)	2-1	産業	農産物の残さや規格外品の利用促進(10,840t)	・規格外品総量 8,606.7t にんじん規格外品の飼料仕向量 255t ビートバルブの飼料仕向量 7,808t 長いも選果場残さの飼料仕向量 484.1t 長いも残さの有効利用化 59.6t	b	—	農産物の残さや規格外品の利用促進(10,920t)
C・D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(家畜排せつ物等の利活用の推進)	2-2	産業	・農地への堆肥施用(6,226.4ha) ・長いもネットの適正処理(再利用)(260.3t)	・農地への堆肥施用 7290.2ha ・長いもネットの適正処理(再利用) 268t	a	—	・農地への堆肥施用(6744.5ha) ・長いもネットの適正処理(再利用)(260.3t)
C・D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	2-3		クリーン農業の推進 ・JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大 ・減肥・減農薬に対する支援 ・土壌分析、堆肥分析による圃場の適正管理	・減肥・減農薬取組面積 58,494 a (60戸)	b	—	クリーン農業の推進 ・JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大 ・減肥・減農薬に対する支援 ・土壌分析、堆肥分析による圃場の適正管理
C・D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	2-4		作況調査、営農技術情報の提供、食育展示ほ場設置、気象情報システムによる情報提供を実施する。	・作況調査回数 11回 ・気象情報システムの設置 5か所 ・営農技術情報の提供を行った。 ・食育展示ほ場の設置を行った。	b	—	作況調査、営農技術情報の提供、食育展示ほ場設置、気象情報システムによる情報提供を実施する。
C・D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(スマート農業の取組み)	2-5	産業	農作業機械への再生可能エネルギー導入(ソーラー式プランターの導入件数 1台(累計 20台))	・ソーラー式プランターの導入件数 0台(累計 19台)	b	—	農作業機械への再生可能エネルギー導入(ソーラー式プランターの導入件数 1台(累計 21台))

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C・D	おびひろ発農・食	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(森林整備による地域資源の循環利用の推進)	2-6	産業	区域に応じた適正な森林整備を進め、二酸化炭素の固定、森林機能向上をすすめる。 (森林資源蓄積増加量 6,000m ³ (累積 63,198m ³))	・森林資源の蓄積量 2,709m ³ (累積 65,758m ³)	b	—	区域に応じた適正な森林整備を進め、二酸化炭素の固定、森林機能向上をすすめる。 (森林資源蓄積増加量 6,000m ³ (累積 69,198m ³))
C・D		(b)地産地消の推進(農畜産物の地産地消の推進)	2-7		・とち大平原交流センタータ市の開催 ・帯広の森市民農園サラダ館朝市の開催 ・軽トラ市の開催 ・その他の朝市等の開催場所の増設支援とPR ・農産物加工の取り組み支援	・とち大平原交流センタータ市 22回開催 ・帯広の森市民農園サラダ館朝市 19回開催 ・おびひろ軽トラ市 週3回開催(6月中旬～10月下旬) ・越冬野菜市 2回開催 ・農畜産物小規模加工の取組内容PRを2回実施し、十勝ファーマーズマーケットを6回実施(7月～9月)	b	—	・とち大平原交流センタータ市の開催 ・帯広の森市民農園サラダ館朝市の開催 ・軽トラ市の開催 ・その他の朝市等の開催場所の増設支援とPR ・農産物加工の取り組み支援
C・D		(b)地産地消の推進(学校給食における地場産食材利用)	2-8		学校給食において、多彩で豊富な地場産食材の積極的な活用を通して、食の安心安全の確保と食育の推進、地域農業への理解促進、運送等に伴う二酸化炭素排出量削減を図る。	・学校給食における地産地消の推進(米は北海道産、パン小麦は帯広産など、原材料を帯広市内、十勝管内、北海道内と地元を優先に選択。 ・「ふるさとの日」実施～地元産食材を利用した献立を提供。9月～11月の収穫期に月1回ずつ実施。	b	—	学校給食において、多彩で豊富な地場産食材の積極的な活用を通して、食の安心安全の確保と食育の推進、地域農業への理解促進、運送等に伴う二酸化炭素排出量削減を図る。
C・D		(c)広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取り組みの推進	2-9	産業	生産現場において不(省)耕起栽培の取り組みにより、土壌中への二酸化炭素貯留を促進するとともに、作業機械の燃料使用量削減を図る。 (157ha)	・不(省)耕起栽培面積 220ha	a	—	生産現場において不(省)耕起栽培の取り組みにより、土壌中への二酸化炭素貯留を促進するとともに、作業機械の燃料使用量削減を図る。 (157ha)
C・D		(d)農畜産物の域内加工の推進	2-10	産業	冷凍とろろ工場での原料使用量(1,060t)	・原料使用量 825.7t	b	—	道外の製造委託先の工場に長いものを輸送し、業務用製品へ加工していた地元事業者が、市内の同事業所敷地内に工場を新設することにより、原料輸送における燃料使用に伴うCO ₂ 排出量を削減する。 (原料使用量 1,060t)

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	創資源・創エネ	(a)豊富なバイオマスの活用(廃食用油の回収及びBDF精製・利用)	3-1	運輸	「家庭用廃食用油再生利用モデル事業(おびひろBDFプロジェクト)」における廃食用油の回収量増加及び精製したBDFの利用拡大を図る。(家庭用回収 80,000ℓ、産廃用回収 100,000ℓ)	・家庭用回収量 72,200ℓ ・産廃用回収量 46,187ℓ	b	一部の回収事業者が撤退したこともあり、産廃用回収量が減少している。	「家庭用廃食用油再生利用モデル事業(おびひろBDFプロジェクト)」における廃食用油の回収量増加及び精製したBDFの利用拡大を図る。(家庭用回収 80,000ℓ、産廃用回収 100,000ℓ)
C		(a)豊富なバイオマスの活用(消化ガス発電設備の運用)	3-2	業務	帯広川下水終末処理場の汚水処理工程で発生する余剰消化ガスの全量を利用するため、消化ガス発電設備を導入しており、引き続き、消化ガス発電による購入電力量削減に伴うCO2削減を図る。(432,000kWh)	・消化ガス発電設備の利用に伴う発電量 218,710kWh ・購入電力量やCO2の削減のため、余剰消化ガスを、全量利用。	b	消化ガス発生量は流入下水量に左右されるが、流入下水量が減少していることに伴い、消化ガス発生量が減少している。	帯広川下水終末処理場の汚水処理工程で発生する余剰消化ガスの全量を利用するため、消化ガス発電設備を導入しており、引き続き、消化ガス発電による購入電力量削減に伴うCO2削減を図る。(432,000kWh)
C		(a)豊富なバイオマスの活用(木質バイオマス発電などの導入)	3-3	産業	木質バイオマス発電などによる発電、熱利用をすすめる。(パークボイラー 灯油節約量 1,800,000ℓ)(木質バイオマスボイラー 重油節約量 2,952,500ℓ)	・パークボイラー 1,772,308ℓ ・木質ボイラー 2,489,185ℓ	b	—	木質バイオマス発電などによる発電、熱利用をすすめる。(パークボイラー 灯油節約量 1,800,000ℓ)(木質バイオマスボイラー 重油節約量 2,952,500ℓ)
D		(a)豊富なバイオマスの活用(木質ペレットストーブの普及)	3-4	家庭	一般家庭における木質ペレットストーブの導入促進を図る。(5件、累積106件)	・木質ペレットストーブの導入補助件数 5件 累積 110件	a	—	一般家庭における木質ペレットストーブの導入促進を図る。(5件、累積111件)
C・D		(a)豊富なバイオマスの活用(水素の製造及び利活用)	3-5		関係機関、団体と連携しながら、豊富に賦存する家畜ふん尿由来の水素の製造や利活用の可能性について検討する。	・家畜ふん尿由来水素を利用した水素サプライチェーン実証事業への参画。	b	—	関係機関、団体と連携しながら、豊富に賦存する家畜ふん尿由来の水素の製造や利活用の可能性について検討する。

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	創資源・創エネ	(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	3-6	運輸	エコカーへの転換台数 HV : 9,700台 PHV : 200台 EV : 100台	・エコカーへの転換台数 HV : 9,098台 PHV : 154台 EV : 101台	b	—	エコカーへの転換台数 HV : 10,670台 PHV : 220台 EV : 110台
C		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	3-7		導入可能性について調査、研究を行う。	・平成26年度までは、十勝中部広域水道企業団の帯広調整池へ小水力発電導入に向けて検討していたが、技術的な課題が生じ、事業実施が困難となった。以降も、技術の進歩により導入が可能となることが考えられるため、他の施設への導入を含め、調査・研究を進める。	b	発電機の性能や費用対効果等を精査する必要がある。	導入可能性について調査、研究を行う。
C・D		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	3-8	業務	イベント等を通じて市民・事業者へ情報提供し、普及拡大を図る。 (雪氷冷熱エネルギー導入量 400t(累計 1,498t))	・銀行、大学、カーリング場等に導入している雪氷エネルギー設備の利用。イベント等での発信を行った。 ・雪氷冷熱エネルギー導入量 0t(累計1,098t)	b	—	イベント等を通じて市民・事業者へ情報提供し、普及拡大を図る。 (雪氷冷熱エネルギー導入量 400t(累計 1,898t))
C・D		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(一般家庭への省エネ機器の導入促進)	3-9	家庭	高効率電気給湯器(エコキュート)、潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)、ガスコージェネレーションシステムの普及を促進する。 (エコキュート 104台(累計 1,791台)) (エコジョーズ 450台(累計 3,298台)) (コージェネ 20台(累計 10台))	・エコキュート導入台数 125台(累計1,788台) ・エコジョーズ導入台数 538台(累計2,838台) ・コージェネ導入台数 4台(累計12台)	b	—	高効率電気給湯器(エコキュート)、潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)、ガスコージェネレーションシステムの普及を促進する。 (エコキュート 104台(累計 1,895台)) (エコジョーズ 473台(累計 3,771台)) (コージェネ 40台(累計 30台))
C・D		(c)太陽光発電の普及(家庭における太陽光発電の普及)	3-10	家庭	一般家庭への太陽光発電システムの普及促進(300件(累計 2,848件))	・168件(累計2,672件)	b	自家消費や災害時の利点等と併せた普及啓発や補助制度の構築が必要である。	一般家庭への太陽光発電システムの普及促進(300件(累計 3,148件))

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	創資源・創エネ	(c)太陽光発電の普及(企業などによる太陽光発電の導入)	3-11	業務	事業者における太陽光発電システムの導入促進(40件(累計 421件))	・34件(累計396台)	b	—	事業者における太陽光発電システムの導入促進(40件(累計 461件))
D		(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭における転換)	3-12	家庭	家庭における暖房燃料の天然ガスへの転換を進める。(17件(累計 202))	・32件(累計237件)	a	—	家庭における暖房燃料の天然ガスへの転換を進める。(17件(累計 219件))
C		(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業などにおける転換)	3-13	業務	公共施設において暖房燃料の天然ガスへの転換を率先的に進めるとともに、民間企業への普及促進を図る。(公共施設における転換 1件(累計 8件))	・3件(累計13件)	a	—	公共施設において暖房燃料の天然ガスへの転換を率先的に進めるとともに、民間企業への普及促進を図る。(公共施設における転換 1件(累計 8件))
D	快適・賑わうまち	(a)おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	4-1		おびひろまち育てプランの推進により、集約型都市構造に転換し、環境への負荷を抑えた持続可能なまちづくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・低・未利用地の再開発事業の支援 ・市民主体の参加型イベントの促進 ・帯広・十勝にふさわしいまちのにぎわいづくりの推進 ・多様なまちなか住宅の供給 ・まちなか居住プラットフォームの設置 	b	—	おびひろまち育てプランの推進により、集約型都市構造に転換し、環境への負荷を抑えた持続可能なまちづくりを進める。
C・D		(b)環境にやさしい公共交通の利用促進(高齢者おでかけサポートバス事業)	4-2	運輸	70歳以上の高齢者に対し、バス無料乗車証を交付する「高齢者おでかけサポートバス事業」を実施し、公共交通機関であるバスの利用を促進する。(980,246人)	・事業利用者数978,718人	b	—	70歳以上の高齢者に対し、バス無料乗車証を交付する「高齢者おでかけサポートバス事業」を実施し、公共交通機関であるバスの利用を促進する。(999,850人)

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C・D	快適・賑わうまち	(b)環境にやさしい公共交通の利用促進(あいのりタクシー・バス運行事業)	4-3	運輸	農村地区において、あいのりタクシー、あいのりバスを運行する。 (あいのりタクシー利用人数 5,780人) (あいのりバス利用人数 11,356人)	・あいのりタクシー利用人数4,181人 ・あいのりバス利用人数10,458人	b	—	農村地区において、あいのりタクシー、あいのりバスを運行する。 (あいのりタクシー利用人数 5,780人) (あいのりバス利用人数 11,356人)
C		(c)自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	4-4		歩行者と自転車の通行区間の分離等、歩行者や自転車が安全かつ快適に移動できる走行空間の整備に努める。	自転車利用の環境整備 ・区画整備延長距離~200m(累計7,285m) ・区画線~0m(累計10,212m) ・路面標示~6か所(累計107か所) ・啓発サイン~2基(累計46基)	b	—	歩行者と自転車の通行区間の分離等、歩行者や自転車が安全かつ快適に移動できる走行空間の整備に努める。
D・E		(c)自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	4-5		学校、保育所、幼稚園、老人クラブ等を対象に交通安全教室及び研修会等を実施する。市民の交通安全意識の醸成や向上に加え、自転車利用についても盛り込んでいく。 (年500回、延べ38,000人)	・市民の交通安全意識の醸成・向上のための教室及び研修会を実施 ・回数 339回(参加人数 32,855人)	b	—	学校、保育所、幼稚園、老人クラブ等を対象に交通安全教室及び研修会等を実施する。市民の交通安全意識の醸成や向上に加え、自転車利用についても盛り込んでいく。 (年500回、延べ38,000人)
C・E		(d)サイクルツーリズムの推進	4-6		サイクルツーリズムを推進する。	・サイクリングイベント事業の実施 ・レンタサイクル事業を行っている帯広駅バスターミナルにおいて、体験・滞在型観光のPRブースを整備し、サイクルツーリズムと連携させた情報発信を実施。	a	—	サイクルツーリズムを推進する。

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D・E	エコなくらし	(a)COOL CHOICEの推進(身近な省エネに関する情報発信)	5-1		「COOL CHOICE」と連携するとともに、身近に取り組める省エネ等について、積極的にわかりやすい情報を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・とかち・市民「環境交流会2019」の実施 ・環境パネル展の開催 2回 ・環境学習会の実施 2回 ・省エネ啓発チラシを全戸に配布。 ・省エネ啓発のため地元ラジオに出演。 ・ガイヤナイトinおびひろ 	b	—	「COOL CHOICE」と連携するとともに、身近に取り組める省エネ等について、積極的にわかりやすい情報を提供する。
D・E		(a)COOL CHOICEの推進(環境教育の推進(出前環境教室))	5-2		出前環境教室の開催(100回)	<ul style="list-style-type: none"> ・出前環境教室の開催回数 34回 ・参加人数 989人 ・開催回数は目標に及んでいないものの、広い世代・多くの参加者に、環境問題・対策等について認識を深めてもらうきっかけ作りができた。 	b	事業の周知を図るとともに、小中学校や町内会など、様々なニーズに応えられるように事業を展開していく必要がある。	出前環境教室の開催(100回)
D・E		(a)COOL CHOICEの推進(環境教育の推進(環境教育の取り組み支援))	5-3		学校、家庭、地域、行政等が連携を図りながら環境教育を推進するとともに、学校における環境教育の取り組みを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年度版帯広らしい環境教育プログラム集」の発行 ・環境活動の仕組みをつくり、取り組んでいる学校を「環境にやさしい活動実践校」として市と教育委員会が認定する制度を継続。平成13年から実施し、平成29年度に市内小・中・高校全41校の認定が完了、令和元年度は全校の認定を更新した。 	a	—	学校、家庭、地域、行政等が連携を図りながら環境教育を推進するとともに、学校における環境教育の取り組みを支援する。
D		(a)COOL CHOICEの推進(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	5-4	家庭	市内の事業者、市民団体と締結した「レジ袋等の削減に向けた取り組みに関する協定」に基づき、マイバッグ持参によるレジ袋削減を推進する。(レジ袋辞退率 85%)	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋辞退率80% 	b	—	市内の事業者、市民団体と締結した「レジ袋等の削減に向けた取り組みに関する協定」に基づき、マイバッグ持参によるレジ袋削減を推進する。(レジ袋辞退率 86%)
D・E		(a)COOL CHOICEの推進(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	5-5	運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業によるノーカーデーの実施 ・市職員によるマイカー通勤自粛 ・エコドライブの促進 (民間企業ノーカーデー実施距離合計 7,200km) (市職員によるマイカー通勤自粛による削減 73.4t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーカーデーの実施(月1回) ・帯広市他3事業者計6,314人の参加(節約距離 33,787km(うち、民間企業による節約距離5,766km)) ・市職員によるマイカー通勤自粛 ・目標達成者607人(節約距離 478,348km) ・十勝定住自立圏構想の枠組みを活用し、6月～9月は、十勝管内19市町村の自治体職員が一斉にマイカー通勤自粛を心掛けたらち一斉ノーカーデーを実施し、7,980人が参加した(節約距離 27,642.3km) 	b	民間企業への働きかけが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業によるノーカーデーの実施 ・市職員によるマイカー通勤自粛 ・エコドライブの促進 (民間企業ノーカーデー実施距離合計 12,600km) (市職員によるマイカー通勤自粛による削減 76.64t-CO2)

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	エコなくらし	(b)帯広市環境モデル都市推進協議会	5-6		環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を実施する。	環境モデル都市推進協議会の開催 主な議題 ・平成30年度フォローアップについて ・帯広市環境モデル都市行動計画（平成26年度～平成30年度）の総括評価について ・情報交換	b	—	環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を実施する。
C・D		(c)環境基金の運用	5-7		帯広市環境基金の運用	令和元年度における基金運用状況 ・残高（年度末時点） 36,522,484円 ・積立て 寄付156件、公共施設省エネ効果額等 ・取崩し 一般家庭太陽光発電導入補助、啓発チラシの作成等。	b	—	帯広市環境基金の運用
E		(d)世界の人々と手を携えた環境保全の取り組み（JICAとの研修の実施など）	5-8		JICAとの研修の実施	JICA北海道（帯広）による環境関連研修の実施 ・青年研修受入3コース、7か国、37人 ・研修員受入事業15コース、53か国、102人	a	—	JICAとの研修の実施
E		(e)全国の環境モデル都市等との連携	5-9		全国のSDGs未来都市、環境未来都市、環境モデル都市などとの連携を深め、取り組み課題の共有や解決に向けた検討を行う。	・本市も参画する水素サプライチェーン実証事業について、環境モデル都市ワーキンググループの支援を受け、本市を中心に十勝広域で一体的にエネルギー政策等を進めるとともに、国と連携しながら取組を進めるよう助言を受けた。	b	—	全国のSDGs未来都市、環境未来都市、環境モデル都市などとの連携を深め、取り組み課題の共有や解決に向けた検討を行う。
D		(f)ごみリサイクル率の向上（一般廃棄物処理基本計画）	5-10		一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成を目指し、市民・事業者・行政の三者が協働してさらなるごみの減量・資源化、環境負荷の少ない持続可能な都市を目指す。	・一般廃棄物処理基本計画を推進するとともに、令和2年度から令和11年度を計画期間とする新たな一般廃棄物処理計画を策定した。	b	—	一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成を目指し、市民・事業者・行政の三者が協働してさらなるごみの減量・資源化、環境負荷の少ない持続可能な都市を目指す。

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	エコなくらし	(f)ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	5-11		一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議することを目的とした、帯広市廃棄物減量等推進審議会を開催する。	・ 廃棄物減量等推進審議会の開催 3回	b	—	一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議することを目的とした、帯広市廃棄物減量等推進審議会を開催する。
D		(f)ごみリサイクル率の向上(資源回収)	5-12		資源回収に関する実施団体及び実施回数の増加、Sの日から町内会等の資源回収日へ誘導を図っていくなど資源化をより一層推進する。	・ 回収量 6,374t (内訳) 紙類5,293t、ビン類441t、金属類639t、その他1t ・ Sの日による資源回収量 7,599t ・ 回収団体 727団体 (内訳) 町内会610団体、その他117団体	b	—	資源回収に関する実施団体及び実施回数の増加、Sの日(市が実施する通常の資源ごみ回収日)から町内会等の資源回収日へ誘導を図っていくなど資源化をより一層推進する。
D		(f)ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	5-13		家庭から出る生ごみの減量及び資源化の促進を目的として、生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入助成を実施する。 (生ごみ堆肥化容器 100件) (電動生ごみ処理機 20件)	・ 生ごみ堆肥化容器の助成件数 59件 ・ 電動生ごみ処理機の助成件数 26件	b	ごみ減量に向けた取組における生ごみ減量の重要性ならびに当該助成制度について更なる周知が必要である。	家庭から出る生ごみの減量及び資源化の促進を目的として、生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入助成を実施する。 (生ごみ堆肥化容器 100件) (電動生ごみ処理機 20件)
D・E		(f)ごみリサイクル率の向上(ゴミコミュニティメール)	5-14		ゴミ問題について正しい理解と協力を求め、地球環境の保護、ゴミ減量・資源化促進、ゴミ分別排出マナーの確立という三つの指針を基調とする清掃思想の周知を図る。	・ ゴミコミュニティメールの発行 2回	b	—	ゴミ問題について正しい理解と協力を求め、地球環境の保護、ゴミ減量・資源化促進、ゴミ分別排出マナーの確立という三つの指針を基調とする清掃思想の周知を図る。
D		(f)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	5-15		生ごみリサイクルは、生活環境の保全、資源の再利用、廃棄物処理の面から重要であるため、家庭における生ごみの肥料化をすすめる。	・ 家庭系の生ごみは、堆肥化容器等で堆肥化の上、自家菜園等において有効利用が図られている。事業系食品廃棄物は、飼・肥料やバイオマス資源として活用されている。	b	—	生ごみリサイクルは、生活環境の保全、資源の再利用、廃棄物処理の面から重要であるため、家庭における生ごみの肥料化をすすめる。

個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成31(令和元)年度の計画	平成31(令和元)年度の進捗			令和2年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D・E	エコなくらし	(h)市民ボランティアによる環境美化活動の推進	5-16		環境美化活動への支援	・クリーンキャンパス21の実施 市内13エリアで清掃活動を実施 30団体2個人が参加 ・エコフレンズ登録者 3,958人 ・多数の市民ボランティアにより、まちの美化が進められている。	a	—	環境美化活動への支援
D		(i)帯広市エコオフィスプランの推進	5-17		温対法に基づく地球温暖化防止実行計画(事務事業編)である帯広市エコオフィスプランの推進を継続する。	・エコオフィスプランの推進 ノー残業デー、クールビス、マイカー通勤自粛等	b	—	温対法に基づく地球温暖化防止実行計画(事務事業編)である帯広市エコオフィスプランの推進を継続する。

※1 アクションプラン上、平成31(令和元)年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成31(令和元)年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成31(令和元)年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない